

スポーツ政策における二重行政の影響
-大阪府・市の事例研究-
The Influence of the Government Duplication in Sport Policy
-A Case Study in Osaka Prefecture and Osaka City-

1K05b231-8 山田健太
指導教員 主査 石井昌幸先生 副査 友添秀則 先生

【目的】

世界的な経済危機、国内の高齢社会化の影響を受け、我が国の財政は逼迫している。時代の変化に応じて、これまでの行政の在り方は見直す必要がある。つまり、効率的かつ効果的な政策を行うために、行政の構造改革が求められる。現行行政は二重行政問題を抱えている。ここで、二重行政とは複数府省や複数自治体により類似政策がなされていることだとする。二重行政は重複政策を発現させ、政策投資対効果を減少させる。

特にスポーツ政策においては、この二重行政課題が顕著に表れている。本研究では、二重行政を複数府省関連政策上の問題と、複数自治体関連政策上の問題に分類し、さらに実際に生じている具体例を取り上げることで、現行行政が抱える課題の抽出と分析を試みる。

【方法】

第一章では、複数府省関連政策として、スポーツ政策が複数府省で行われていることに注目する。複数府省のスポーツ政策についてはほとんど資料が存在しないため、奥田敬『体力づくり関係府省』（2010）のみを分析の対象とする。

第二章では、広域自治体と基礎自治体の二重行政に注目する。広域自治体と基礎自治体の役割分担を分析し、スポーツ政策における各自自治体が担うべき役割を考察する。分析対象とする資料は総務省の発行する『地方財政白書』、自治体のスポーツ政策費用については文部科学省が公表する『社会教育費』を中心とする。

第三章では、実証的な事例として、大阪府と大阪市のスポーツ政策の事例を取り上げる。大阪府には全国でも有数の政令指定都市である大阪市があり、政令市の持つ権限の大きさが近年、二重行政問題を生じると物議を醸している。第三章第二節では「大阪府市間の類似スポーツ政策」として類似する体育施設およびスポーツ情報ネットワークシステムをWeb上に公開されている一般会計予算やスポーツ関連部局の活動報告より抽出し、問題を分析する。ただし、不足する情報については一部大阪府庁または大阪府市役所に情報提供を依頼した。

第三節では大阪府・市間の連携問題として 2008 年大阪五輪招致活動や 2022 年W杯招致活動を巡る府市間の姿勢の違いを、大阪府知事、大阪市長の言動を中心に取りまとめる。

【結果】

我が国の現行行政システムは二重行政の課題を抱えている。第一章では中央政府においては文部科学省、厚生労働省、国土交通省、農林水産省、環境省がそれぞれ体力づくり関連政策を行っていることを明らかとなった。地方自治体においても同様に、スポーツ関連府省との関連部局があることから、全国の自治体で複数部局による類似政策が行われている可能性が高いことが推察された。

また、第二章では中央政府・地方自治体においては「地域主権」「補完性の原則」が主な方針となされていることが分かった。しかし、具体的に明確な役割分担を示す法律は限定的である。一部を除く目的別歳出を見ても、それぞれの政府・自治体が負担をしていることから、それぞれの政府・自治体において類似政策が行われていることが分かった。

実際に政令指定都市が大きな権限を持つ大阪府では、大阪府・市の両者が類似した政策を行っている。第三章では必要性の低い類似大規模体育施設が乱立しており、府市民に大きな負担を強いていることを明らかにした。また、ネットインフラにおいても類似システムが複数存在しており、多くのコストが発生していることを指摘した。さらに第一章で推察されたように、自治体内においても体育施設やスポーツ関係のネットインフラを開発する部局が複数存在し、事業に一貫性がないことが大阪府・市の例で証明された。

また、五輪やW杯を巡る都市計画を例に示した。異なる組織が二つあることから、一括して大きな予算が組みにくいことや、方向性がずれると対立してしまう傾向があることが分かった。

【考察】

本稿で示されたように、スポーツ政策においては複数の府省や自治体が類似した政策を行っており、二重行政が構造的な課題として指摘できる。

類似した政策を行うのであれば、一つの部署が全てを管理した方が効果的かつ効率的な政策が実現できる。無駄や重複を省くことができるからである。今後、さらに権限の移譲と分担を進めていく必要がある。

現在、複数府省、自治体により手がけられているスポーツ政策は政府や自治体の在り方を分析する手段として適している。政府・自治体が機能的な構造をしているかを見極めることができるからである。しかし、そのためには、さらなる情報公開と調査研究の積み重ねが必要となってくる。